

# 水道資料 3

令和2年度 滝沢市水道事業会計決算審査意見書



## 令和 2 年度滝沢市水道事業会計決算審査意見書

### 第 1 審査の対象

審査の対象は、令和 2 年度滝沢市水道事業会計決算である。

### 第 2 審査の期間

審査の期間は、令和 3 年 6 月 29 日、8 月 2 日、10 日、16 日及び 20 日の 5 日間である。

### 第 3 審査の方法

審査に当たっては、市長から送付された滝沢市水道事業会計決算書が、地方公営企業法及びその他関係法令に準拠して作成されているか、また、水道事業の経営実績及び財政状態を適正に表示しているか否かを検証するため、必要に応じて関係職員の説明を求め、抽出調査の方法をも併用して会計帳票、証拠書類の照合を実施した。

次いで、経営内容の動向を把握するため、計数の分析を行い、事業の経済性及び公共性の確保の状況を主眼として審査するとともに前年度との比較考察を行った。

### 第 4 審査の結果

審査に付された水道事業に係る会計決算、事業報告及び決算付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、令和 2 年度における経営成績及び当該年度末の財政状態を、概ね適正に表示しているものと認められた。

また、予算執行についても、概ね適正に処理されているものと認められた。

### 第 5 審査の概要

#### 1 業務の概況について

##### (1) 業務の状況について

令和 2 年度における業務の状況は、表 1 のとおりである。

給水人口は 5 万 73 人で、給水区域内人口 5 万 2, 297 人に対する給水普及率は 95.7%となっている。

年間総配水量は 522 万 2, 770 m<sup>3</sup>で、前年度に比較すると 8 万 3, 920 m<sup>3</sup> (1.6%) 減少しており、一日平均配水量もまた前年度比較 148 m<sup>3</sup> (1.0%) 減少の 1 万 4, 309 m<sup>3</sup>となった。

一人一日平均配水量は 286 ㍓で、前年度に比較すると 2 ㍓ (0.7%) 減少した。

なお、年間総有収水量は、487 万 491 m<sup>3</sup>と前年度に比較し 12 万 3, 493 m<sup>3</sup> (2.6%) 増加している (別表 1 (36 ページ) の「事業の概要」を参照)。

表 1 業務の状況

区 分	年 度	令和 2 年度(A)	令和元年度(B)	比較増減	
				(A) - (B) (C)	(C) / (B) (%)
給水人口	人	50,073	50,258	△ 185	△ 0.4
給水区域内人口	人	52,297	53,032	△ 735	△ 1.4
給水普及率	%	95.7	94.8	0.9	0.9
年間総配水量	m <sup>3</sup>	5,222,770	5,306,690	△ 83,920	△ 1.6
一日平均配水量	m <sup>3</sup>	14,309	14,457	△ 148	△ 1.0
一人一日平均配水量	リットル	286	288	△ 2	△ 0.7
年間総有収水量	m <sup>3</sup>	4,870,491	4,746,998	123,493	2.6

(2) 施設利用状況について

水道施設の利用状況を示す諸指標は、表 2 のとおりである。

令和 2 年度における施設利用の効率性を表す施設利用率は 72.0%で、前年度に比べ 0.8 ポイント低くなっている。

地方公営企業の決算状況調査を基に、給水人口規模別にまとめられた「水道事業経営指標（令和元年度総務省編）」の経営指標（給水人口 5 万人～10 万人のうち、地下水等主水源の全国平均値。以下「全国平均」という。）の施設利用率 59.5%に比べ 12.5 ポイント高くなっている。

施設の利用度をみる負荷率は、自然条件や用途別割合（家庭用、多量消費工場等の比率）などにも左右されるが、令和 2 年度は 89.5%で、前年度より 0.3 ポイント低くなっている。また、全国平均の 87.3%に比較して 2.2 ポイント高くなっている。

最大稼働率は 80.5%で、全国平均の 68.2%を 12.3 ポイント上回り施設の利用率が高いことを示しており、適正な運用がなされている。

配水管使用効率 13.4 m<sup>3</sup>/m は全国平均の 15.2 m<sup>3</sup>/m を 1.8 ポイント、固定資産使用効率 5.6 m<sup>3</sup>/万円は全国平均 6.5 m<sup>3</sup>/万円を 0.9 ポイントそれぞれ下回っているが、平成 30 年度に統合された一本木簡易水道事業から資産を引き継いだことによる、導送配水管の延長及び有形固定資産が増加したためであり、使用効率は概ね良い状態といえる。

表 2 施設利用状況

区分	年度等	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減 (A)-(B) (C)	令和元年度 全国平均	算式
施設利用率	%	72.0	72.8	△ 0.8	59.5	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
負荷率	%	89.5	89.8	△ 0.3	87.3	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$
最大稼働率	%	80.5	81.1	△ 0.6	68.2	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
配水管使用効率	m <sup>3</sup> /m	13.4	13.7	△ 0.3	15.2	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$
固定資産使用効率	m <sup>3</sup> /万円	5.6	5.6	0.0	6.5	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}} \times 10000$

## 2 経営の状況について

令和2年度における損益計算書（比較損益計算書）は、別表2（37ページ）のとおりである。

令和2年度における当年度純利益は1億5,170万204円で、前年度に比較して373万6,238円（2.4%）減少している。

事業収益は10億5,312万477円で、前年度に比較して544万4,747円（0.5%）増加したが、主に給水収益の増加によるものである。

事業費用は9億142万273円で、前年度に比較して918万985円（1.0%）増加している。

### （1）収益的収支について

令和2年度の収益的収支は、収入10億5,312万477円、支出9億142万273円で、その収支差は1億5,170万204円である。

収益的収入の内訳は、表3のとおりである。

前年度に比較して、営業収益が412万4,010円（0.4%）及び営業外収益が132万737円（1.3%）増加している。収入全体では544万4,747円（0.5%）の増加となっている。

営業収益では、給水収益が1,761万655円（2.1%）増加し、その他営業収益が1,232万9,445円（12.8%）及び受託工事収益が115万7,200円（皆減）それぞれ減少している。その他営業収益の減少の主なものは、水道加入金によるものである。

営業外収益では、長期前受金戻入が185万438円（2.1%）及び引当金戻入益が21万1,996円（3.6%）それぞれ増加し、他会計補助金が37万1,000円（6.0%）、雑収益が32万2,462円（48.6%）及び受取利息及び配当金が4万8,235円（53.4%）それぞれ減少している。

表3 収益的収入の内訳

消費税及び地方消費税抜（単位：円、％）

区 分	年 度		比較増減	
	令和2年度 金 額(A)	令和元年度 金 額(B)	(A)－(B) (C)	(C)/(B)
営業収益	948,766,070	944,642,060	4,124,010	0.4
給水収益	864,499,358	846,888,703	17,610,655	2.1
受託工事収益	0	1,157,200	△ 1,157,200	皆減
収納等事務収益	0	0	0	－
その他営業収益	84,266,712	96,596,157	△ 12,329,445	△ 12.8
営業外収益	104,354,407	103,033,670	1,320,737	1.3
受取利息及び配当金	42,065	90,300	△ 48,235	△ 53.4
他会計補助金	5,780,000	6,151,000	△ 371,000	△ 6.0
引当金戻入益	6,171,873	5,959,877	211,996	3.6
長期前受金戻入	92,019,189	90,168,751	1,850,438	2.1
雑収益	341,280	663,742	△ 322,462	△ 48.6
特別利益	0	0	0	－
固定資産売却益	0	0	0	－
過年度損益修正益	0	0	0	－
計	1,053,120,477	1,047,675,730	5,444,747	0.5

また、収益的支出の内訳は、表4のとおりである。

営業費用では、配水及び給水費が1,329万3,385円（10.4％）、原水及び浄水費が624万8,459円（5.2％）、減価償却費が421万8,328円（1.1％）及び業務費が171万7,436円（1.4％）それぞれ増加し、資産減耗費が1,046万188円（40.4％）、総係費が199万5,824円（3.3％）、受託工事費105万2,000円（皆減）及びその他営業費用が31万4,078円（34.7％）それぞれ減少している。

営業費用の増加の主なものは、配水及び給水費の路面復旧費、原水及び浄水費の浄水場運転管理委託料及び減価償却費の構築物減価償却費である。

また、減少の主なものは、資産減耗費の構築物除去費、総係費の委託料及び受託工事費の工事請負費である。

営業外費用では、支払利息及び企業債取扱諸費が219万8,912円（6.7％）及び雑支出が27万5,621円（皆減）減少している。

表4 収益的支出の内訳

消費税及び地方消費税抜（単位：円、％）

区 分	年 度		比較増減	
	令和2年度 金 額(A)	令和元年度 金 額(B)	(A) - (B) (C)	(C) / (B)
営業費用	870,616,082	858,960,564	11,655,518	1.4
原水及び浄水費	126,509,531	120,261,072	6,248,459	5.2
配水及び給水費	140,848,947	127,555,562	13,293,385	10.4
受託工事費	0	1,052,000	△ 1,052,000	皆減
業務費	126,587,333	124,869,897	1,717,436	1.4
総係費	58,136,597	60,132,421	△ 1,995,824	△ 3.3
減価償却費	402,518,352	398,300,024	4,218,328	1.1
資産減耗費	15,423,156	25,883,344	△ 10,460,188	△ 40.4
その他営業費用	592,166	906,244	△ 314,078	△ 34.7
営業外費用	30,804,191	33,278,724	△ 2,474,533	△ 7.4
支払利息及び企業 債取扱諸費	30,804,191	33,003,103	△ 2,198,912	△ 6.7
雑支出	0	275,621	△ 275,621	皆減
特別損失	0	0	0	—
その他特別損失	0	0	0	—
計	901,420,273	892,239,288	9,180,985	1.0

## (2) 資本的収支について

令和2年度の資本的収支は、収入8,176万8,000円、支出4億7,304万7,206円で、資本的収入が資本的支出に対して不足する額3億9,127万9,206円は、減債積立金1億1,857万654円、建設改良積立金2,986万1,951円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,655万6,246円及び過年度分損益勘定留保資金2億1,629万355円で補てんしている。

資本的収入の内訳は、表5のとおりである。

前年度に比較して、企業債1,000万円（20.0％）及び出資金が151万9,000円（7.8％）それぞれ増加し、他会計負担金が9万5,600円（12.3％）減少している。

表5 資本的収入の内訳

消費税及び地方消費税込（単位：円、％）

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	金 額(A)	構成比	金 額(B)	構成比	(A) - (B) (C)	(C)/(B)
企業債	60,000,000	73.4	50,000,000	71.1	10,000,000	20.0
出資金	21,086,000	25.8	19,567,000	27.8	1,519,000	7.8
負担金	682,000	0.8	777,600	1.1	△ 95,600	△ 12.3
工事負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
他会計負担金	682,000	0.8	777,600	1.1	△ 95,600	△ 12.3
計	81,768,000	100.0	70,344,600	100.0	11,423,400	16.2

また、資本的支出の内訳は、表6のとおりである。

建設改良費は、配水管整備費が減少しており、営業設備費及び水道施設整備費が増加しているものの、前年度に比較して1億5,547万8,082円(31.8%)減少している。

なお、企業債償還金は、625万1,613円(4.7%)増加している。

表6 資本的支出の内訳

消費税及び地方消費税込（単位：円、％）

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	金 額(A)	構成比	金 額(B)	構成比	(A) - (B) (C)	(C)/(B)
建設改良費	333,390,552	70.5	488,868,634	78.6	△ 155,478,082	△ 31.8
営業設備費	32,613,871	6.9	29,637,260	4.8	2,976,611	10.0
水道施設整備費	77,606,291	16.4	37,949,523	6.1	39,656,768	104.5
配水管整備費	223,170,390	47.2	421,281,851	67.7	△ 198,111,461	△ 47.0
その他建設改良費	0	0.0	0	0.0	0	—
企業債償還金	139,656,654	29.5	133,405,041	21.4	6,251,613	4.7
計	473,047,206	100.0	622,273,675	100.0	△ 149,226,469	△ 24.0

### (3) 経営比率について

水道事業の経済性を示す経営比率は、表7のとおりである。

営業活動によってもたらされる営業収益と、それに要した営業費用とを対比して収益性をみる営業収支比率は109.0%で、前年度を1.0ポイント下回っている。

事業の経営状態を表す総収支比率は116.8%で、前年度を0.6ポイント下回っている。

事業のために投入された資本が、どれだけの利益を上げたかを表す経営資本営業利益率は0.7%で、前年度を0.1ポイント下回っている。

投入資本金の回収速度を表す経営資本回転率は、前年度同様に0.1回となっている。



営業収益のうち、どの程度の利益があるかを示す営業収益営業利益率は8.2%で、前年度を0.9ポイント下回っている。

給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表す料金回収率は106.8%で、前年度を1.1ポイント上回っている。

表7 経営比率

区分	年度等	令和2年度	令和元年度	比較増減	令和元年度 全国平均	算式
営業収支比率	%	109.0	110.0	△ 1.0	100.1	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$
総収支比率	%	116.8	117.4	△ 0.6	111.2	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経営資本営業利益率	%	0.7	0.8	△ 0.1	—	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$
経営資本回転率	回	0.1	0.1	△ 0.0	—	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{経営資本}}$
営業収益営業利益率	%	8.2	9.1	△ 0.9	—	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
料金回収率	%	106.8	105.7	1.1	103.3	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$

#### (4) 財務比率について

水道事業の財務状況を示す諸比率は、表8のとおりである。

短期の債務に対する支払い能力を示す流動比率は465.5%で、前年度を16.0ポイント下回ったが、全国平均を104.6ポイント上回っている。

経営の安定に必要な資本構成をみる自己資本構成比率は79.2%で、前年度を3.6ポイント下回ったが、全国平均を7.5ポイント上回っている。

総資産に対する固定資産の占める割合をみる固定資産構成比率は89.5%で、前年度を1.3ポイント下回ったが、全国平均を3.0ポイント上回っている。

固定資産の調達が自己資本の範囲内で行われているかどうかをみる固定資産対長期資本比率は91.6%で、前年度を2.8ポイント上回り、全国平均も1.8ポイント上回っている。

固定資産がどの程度自己資本で賄われているのかを表す固定比率は113.0%で、前年度を3.4ポイント上回ったが、全国平均は7.6ポイント下回っている。

給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す企業債残高対給水収益比率は243.3%で、前年度を14.5ポイント下回っている。

表 8 財務比率

(単位：%)

区分	年度等	令和2年度	令和元年度	比較増減	令和元年度 全国平均	算式
流動比率		465.5	481.5	△ 16.0	360.9	流動資産÷流動負債×100
自己資本構成比率		79.2	82.8	△ 3.6	71.7	(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益) ÷負債資本の合計×100
固定資産構成比率		89.5	90.8	△ 1.3	86.5	固定資産÷(固定資産+流動資産+繰延資産)×100
固定資産対長期資本比率		91.6	88.8	2.8	89.8	固定資産÷(資本金+剰余金+固定負債+繰延収益) ×100
固定比率		113.0	109.6	3.4	120.6	固定資産÷(資本金+剰余金+評価差額等 +繰延収益)×100
企業債残高対給水収益比率		243.3	257.8	△ 14.5	—	(固定負債の建設改良企業債+流動負債の建設改良企業債) ÷給水収益×100

## (5) 原価分析について

令和2年度における供給単価及び給水原価は、表9のとおりである。

有収水量1m<sup>3</sup>当たりの供給単価は177.50円で、前年度の178.41円に比較して0.91円減少している。

一方、給水原価は166.18円で、前年度の168.74円に比較して2.56円減少している。

給水原価の減少は、有収水量の増加が主な要因である。

表 9 有収水量1m<sup>3</sup>当たり供給単価及び給水原価

(単位：円、%)

区分	年度等	令和2年度	令和元年度	比較増減	令和元年度 全国平均
供給単価(給水収益)	(A)	177.50	178.41	△ 0.91	157.98
給水原価(費用)	(B)	166.18	168.74	△ 2.56	154.09
差額	(A) - (B)	11.32	9.67	1.65	

## (6) 費用分析について

給水収益及び主要費用の状況は、表10のとおりである。

給水収益に対するこれらの主要費用割合は、前年度に比較して人件費で0.5ポイント(646万4,899円増加)、原水及び浄水費で0.4ポイント(624万8,459円増加)、配水及び給水費で1.2ポイント(1,329万3,385円増加)及び減価償却費で0.4ポイント(421万8,328円増加)それぞれ上回り、支払利息及び企業債取扱諸費で0.3ポイント(219万8,912円減少)下回っている。

表 10 給水収益に対する主要費用の割合

消費税及び地方消費税抜（単位：円、％）

区 分		令和2年度		令和元年度		比較増減	
		金 額	対給水収益 割合	金 額	対給水収益 割合	金 額	対給水収益 割合
給 水 収 益		864,499,358	—	846,888,703	—	17,610,655	—
主 要 費 用	人件費	85,690,393	9.9	79,225,494	9.4	6,464,899	0.5
	原水及び浄水費	126,509,531	14.6	120,261,072	14.2	6,248,459	0.4
	配水及び給水費	140,848,947	16.3	127,555,562	15.1	13,293,385	1.2
	減価償却費	402,518,352	46.6	398,300,024	47.0	4,218,328	0.4
	支払利息及び 企業債取扱諸費	30,804,191	3.6	33,003,103	3.9	△ 2,198,912	△ 0.3

※原水及び浄水費、配水及び給水費には、それぞれ人件費の一部が含まれている。

(7) 職員 1 人当たりの生産効率について

損益勘定職員数は前年度の 11 人から 14 人に増加した。

職員 1 人当たりの生産効率を表す営業収益等は、表 11 のとおりである。

職員 1 人当たりの有収水量、営業収益及び給水収益は前年度に比較して、いずれも減少している。これは損益勘定職員数に会計年度任用職員 3 人を加算する算定となったことによるものである。

また、有収水量 1 万 m<sup>3</sup> 当たりの職員数は前年度に比較して 8 人から 10 人となり、2 人／日増加しているが、これも損益勘定職員数が 3 人増加したことによるものである。

表 11 職員 1 人当たりの営業収益等

区 分	年度等	令和2年度	令和元年度	比較増減	令和元年度 全国平均
有収水量	m <sup>3</sup>	347,892	431,545	△ 83,653	457,151
営業収益	千円	67,769	85,877	△ 18,108	75,055
給水人口	人	3,577	4,569	△ 992	4,154
給水収益	千円	61,750	76,990	△ 15,240	72,221

有収水量 1 万 m <sup>3</sup> 当たり職員数	人／日	10	8	2	8
--------------------------------	-----	----	---	---	---

3 財政状態について

令和 2 年度末における貸借対照表（比較貸借対照表）は、別表 3（38～39 ページ）のとおりである。

総資産額は 105 億 2,938 万 4,127 円で、前年度末の 104 億 9,768 万 302 円に

比較して 3,170 万 3,825 円 (0.3%) 増加している。

固定資産は、前年度に比較して 1 億 486 万 9,202 円 (1.1%) 減少している。

流動資産は、前年度に比較して 1 億 3,657 万 3,027 円 (14.2%) 増加している。

負債総額は 47 億 9,120 万 7,165 円で、前年度に比較して 1 億 4,108 万 2,379 円 (2.9%) 減少している。

企業債残高は、前年度に比較して 7,965 万 6,654 円減少し、21 億 354 万 7,423 円となっている。

資本総額は 57 億 3,817 万 6,962 円で、前年度に比較して 1 億 7,278 万 6,204 円 (3.1%) 増加している。主な要因は、組入資本金の増加によるものである。

#### 4 キャッシュ・フロー計算書について

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間（1年間）における現金及び預金（キャッシュ）の増減（フロー）を表す財務諸表であるが、令和2年度における水道事業会計の資金動向は、別表4（40ページ）のキャッシュ・フロー計算書のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは5億541万145円、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス3億615万2,306円、財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス5,857万654円であり、資金期末残高は10億8,446万3,396円となっている。

#### 5 予算執行について

令和2年度の予算及び決算の状況は、別表5（41～42ページ）のとおりである。

収益的収入の水道事業収益は、予算額11億1,765万円に対し、決算額11億4,717万5,365円で、執行率は102.6%、金額にして2,952万5,365円の増加である。

これに対する収益的支出の水道事業費用は、予算額9億8,581万6,000円に対し、決算額9億6,880万7,695円で、執行率は98.3%である。

不用額は1,700万8,305円で、その主なものは原水及び浄水費403万1,405円、配水及び給水費713万288円及び総係費145万8,612円等である。

資本的収入は、予算額8,173万6,000円に対し、決算額8,176万8,000円で、執行率は100.0%である。

これに対する資本的支出は、予算額4億8,474万8,000円に対し、決算額4億7,304万7,206円、執行率は97.6%である。

不用額は1,170万794円で、その主なものは配水管整備費756万3,610円及び営業設備費302万3,129円である。

## 第6 審査意見

令和2年度における経営成績（税抜額）は、営業収支では営業収益が9億4,876万円余に対し、営業費用が8億7,061万円余で、7,814万円余の営業利益を計上した。これに営業外収益と営業外費用を加減した経常収支では1億5,170万円余の経常利益を計上した。また、特別利益と特別損失がなかったため総収支でも1億5,170万円余の純利益を計上した。この純利益は、前年度に比較して、その他営業収益の水道加入金の減少等により373万円余の減となったが、経営的には安定した純利益を確保しており、概ね順調に推移したと認められる。

次に、経営の質的向上を図るため、重点的に取り組んでいる有収率の向上については、有収率（浄水場から配水された浄水のうち、料金として徴収される水量の割合）が93.3%で、前年度より3.8ポイント上昇している。また、有効率（浄水場から配水された浄水のうち、有効に使用された水量の割合）については95.2%で、こちらも前年度より3.9ポイント上昇している。

水道事業においては、昭和50年代に布設された老朽管の布設替えに併せて管路耐震化も計画的に実施しており、令和2年度においては、湯舟沢地区ほか4件の工事で1,700メートル余について実施している。

また、平成28年度から本格的に実施している給水管や配水管等の漏水調査により、令和2年度は10件の漏水箇所の修繕工事を行い漏水を防止している。

有収率及び有効率については、ここ数年間においては一番高い数値であり、上記の対策が着実に成果として表われているものと考えられる。今後とも老朽管の布設替えと漏水調査による漏水箇所の早期確認、早期漏水防止により、有収率の更なる改善に努められたい。

加えて中長期的には水道事業施設全体の老朽化への対応が課題となっている。このことから、水道施設全体の更新需要を的確に把握し、重要度、優先度を踏まえた投資計画を策定するとともに、その資金需要に見合う適正な水道料金体系の在り方を明らかにすべきアセットマネジメントを実施しているが、これは財政の健全化を図り、持続可能な水道事業を維持するうえで必要不可欠であり、しっかりとした成果を挙げられることが求められる。

令和元年度から基本理念である「信頼され続ける水道」の具現化のための3つの施策目標、「安心・安全」「安定・強靱」「環境・持続」を達成するための取り組みを掲げた「滝沢市水道事業中期経営計画（後期）」がスタートしたが、この計画を着実に実行し、今後とも安定した水道事業の推進を望むものである。

別表 1

## 事業の概要

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総人口 (A) (人)	55,133	55,325	55,506
給水区域内人口 (B) (人)	52,184	53,032	52,297
年度末給水件数 (戸)	21,293	21,471	21,795
給水人口 (C) (人)	50,632	50,258	50,073
普及率① (C) / (A) (%)	91.8	90.8	90.2
普及率② (C) / (B) (%)	97.0	94.8	95.7
配水能力 (D) (m <sup>3</sup> /日)	19,860	19,860	19,860
年間総配水量 (E) (千m <sup>3</sup> )	5,219.66	5,306.69	5,222.77
年間総有収水量 (F) (千m <sup>3</sup> )	4,711.03	4,747.00	4,870.49
年間総有効水量 (G) (千m <sup>3</sup> )	4,818.06	4,844.29	4,970.36
一日最大配水量 (H) (m <sup>3</sup> )	16,465	16,104	15,985
一日平均配水量 (I) (m <sup>3</sup> )	14,369	14,457	14,309
施設利用率 (I) / (D) (%)	72.4	72.8	72.0
負荷率 (I) / (H) (%)	87.3	89.8	89.5
最大稼働率 (H) / (D) (%)	82.9	81.1	80.5
有収率 (F) / (E) (%)	90.3	89.5	93.3
有効率 (G) / (E) (%)	92.3	91.3	95.2
職員数 (うち資本勘定職員) (人)	16(5)	16(5)	19(5)

- (注) 1 総人口には、外国人登録者数を含めている。  
 2 普及率①は、総人口に対する給水人口の割合である。  
 3 普及率②は、給水区域内人口に対する給水人口の割合である。

## 比較損益計算書

消費税及び地方消費税抜 (単位：円、%)

科 目	平成30年度		令和元年度			令和2年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年度比較増減	金 額	構成比	対前年度比較増減	対前年差引額
営業収益	937,394,028	90.0	944,642,060	90.2	0.8	948,766,070	90.1	0.4	4,124,010
給水収益	839,970,932	80.7	846,888,703	80.8	0.8	864,499,358	82.1	2.1	17,610,655
受託工事収益	3,181,680	0.3	1,157,200	0.1	△ 63.6	0	0.0	皆減	△ 1,157,200
収納等事務収益	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	0
その他営業収益	94,241,416	9.0	96,596,157	9.2	2.5	84,266,712	8.0	△ 12.8	△ 12,329,445
営業費用	871,505,647	96.1	858,960,564	96.3	△ 1.4	870,616,082	96.6	1.4	11,655,518
原水及び浄水費	124,298,032	13.7	120,261,072	13.5	△ 3.2	126,509,531	14.0	5.2	6,248,459
配水及び給水費	163,612,103	18.1	127,555,562	14.3	△ 22.0	140,848,947	15.6	10.4	13,293,385
受託工事費	2,946,000	0.3	1,052,000	0.1	△ 64.3	0	0.0	皆減	△ 1,052,000
業務費	83,877,405	9.3	124,869,897	14.0	48.9	126,587,333	14.0	1.4	1,717,436
総係費	60,237,994	6.6	60,132,421	6.7	△ 0.2	58,136,597	6.4	△ 3.3	△ 1,995,824
減価償却費	395,305,902	43.6	398,300,024	44.6	0.8	402,518,352	44.7	1.1	4,218,328
資産減耗費	40,286,185	4.4	25,883,344	2.9	△ 35.8	15,423,156	1.7	△ 40.4	△ 10,460,188
その他営業費用	942,026	0.1	906,244	0.1	△ 3.8	592,166	0.1	△ 34.7	△ 314,078
営業利益	65,888,381		85,681,496		30.0	78,149,988		△ 8.8	△ 7,531,508
営業外収益	103,626,896	10.0	103,033,670	9.8	△ 0.6	104,354,407	9.9	1.3	1,320,737
受取利息及び配当金	99,785	0.0	90,300	0.0	△ 9.5	42,065	0.0	△ 53.4	△ 48,235
他会計補助金	6,478,000	0.7	6,151,000	0.6	△ 5.0	5,780,000	0.5	△ 6.0	△ 371,000
引当金戻入益	6,400,620	0.6	5,959,877	0.6	△ 6.9	6,171,873	0.6	3.6	211,996
長期前受金戻入	89,307,359	8.6	90,168,751	8.6	1.0	92,019,189	8.7	2.1	1,850,438
雑収益	1,341,132	0.1	663,742	0.1	△ 50.5	341,280	0.0	△ 48.6	△ 322,462
営業外費用	34,906,919	3.9	33,278,724	3.7	△ 4.7	30,804,191	3.4	△ 7.4	△ 2,474,533
支払利息及び企業債取扱諸費	34,896,370	3.9	33,003,103	3.7	△ 5.4	30,804,191	3.4	△ 6.7	△ 2,198,912
雑支出	10,549	0.0	275,621	0.0	2,512.8	0	0.0	皆減	△ 275,621
経常利益	134,608,358		155,436,442		15.5	151,700,204		△ 2.4	△ 3,736,238
特別利益	0		0		—	0		—	0
特別損失	0		0		—	0		—	0
当年度純利益	134,608,358		155,436,442		15.5	151,700,204		△ 2.4	△ 3,736,238
その他未処分利益剰余金変動額	274,675,366		165,411,399		△ 39.8	148,432,605		△ 10.3	△ 16,978,794
当年度未処分利益剰余金	409,283,724		320,847,841		△ 21.6	300,132,809		△ 6.5	△ 20,715,032

別表3

## 比較貸借対照表

借方

消費税及び地方消費税抜 (単位：円、%)

科 目	平成30年度		令和元年度			令和2年度				
	金額	構成比	金額	構成比	対前年度比較増減	金額	構成比	対前年度比較増減	対前年差引額	
資 産 の 部	固定資産	9,430,705,609	90.5	9,532,571,423	90.8	1.1	9,427,702,221	89.5	△ 1.1	△ 104,869,202
	有形固定資産	9,399,617,349	90.2	9,505,276,463	90.5	1.1	9,404,200,561	89.3	△ 1.1	△ 101,075,902
	土地	152,770,011	1.5	152,770,011	1.5	0.0	152,770,011	1.5	0.0	0
	建物	263,523,302	2.5	254,644,331	2.4	△ 3.4	245,952,540	2.3	△ 3.4	△ 8,691,791
	構築物	7,917,630,672	76.0	8,107,542,819	77.2	2.4	8,044,598,895	76.4	△ 0.8	△ 62,943,924
	機械及び装置	1,052,654,946	10.1	979,594,975	9.3	△ 6.9	935,893,823	8.9	△ 4.5	△ 43,701,152
	車両運搬具	1,386,140	0.0	1,108,333	0.0	△ 20.0	1,031,166	0.0	△ 7.0	△ 77,167
	工具・器具及び備品	11,652,278	0.1	9,615,994	0.1	△ 17.5	8,338,126	0.1	△ 13.3	△ 1,277,868
	建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	—	15,616,000	0.1	—	15,616,000
	無形固定資産	31,088,260	0.3	27,294,960	0.3	△ 12.2	23,501,660	0.2	△ 13.9	△ 3,793,300
	施設利用権	30,346,400	0.3	26,553,100	0.3	△ 12.5	22,759,800	0.2	△ 14.3	△ 3,793,300
	電話加入権	741,860	0.0	741,860	0.0	0.0	741,860	0.0	0.0	0
	流動資産	992,251,045	9.5	965,108,879	9.2	△ 2.7	1,101,681,906	10.5	14.2	136,573,027
	現金預金	972,421,211	9.3	943,776,211	9.0	△ 2.9	1,084,463,396	10.3	14.9	140,687,185
	未収金	18,346,303	0.2	19,200,497	0.2	4.7	13,803,710	0.1	△ 28.1	△ 5,396,787
貯蔵品	1,483,531	0.0	2,132,171	0.0	43.7	3,414,800	0.0	60.2	1,282,629	
前金払	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	0	
資産合計	10,422,956,654	100.0	10,497,680,302	100.0	0.7	10,529,384,127	100.0	0.3	31,703,825	



別表3

## 比較貸借対照表

貸方

消費税及び地方消費税抜 (単位：円、%)

科 目	平成30年度		令和元年度			令和2年度				
	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年度比較増減	金 額	構成比	対前年度比較増減	対前年差引額	
負 債 の 部	固定負債	2,133,289,840	20.5	2,043,547,423	19.5	△ 4.2	1,951,314,224	18.5	△ 4.5	△ 92,233,199
	企業債	2,133,289,840	20.5	2,043,547,423	19.5	△ 4.2	1,951,314,224	18.5	△ 4.5	△ 92,233,199
	建設改良費等の財産に 充てるための企業債	2,133,289,840	20.5	2,043,547,423	19.5	△ 4.2	1,951,314,224	18.5	△ 4.5	△ 92,233,199
	流動負債	197,489,763	1.9	200,438,421	1.9	1.5	236,688,430	2.2	18.1	36,250,009
	企業債	133,319,278	1.3	139,656,654	1.3	4.8	152,233,199	1.4	9.0	12,576,545
	建設改良費等の財産に 充てるための企業債	133,319,278	1.3	139,656,654	1.3	4.8	152,233,199	1.4	9.0	12,576,545
	未払金	58,365,072	0.5	55,111,145	0.5	△ 5.6	78,271,937	0.7	42.0	23,160,792
	引当金	5,457,682	0.1	5,489,261	0.1	0.6	5,808,129	0.1	5.8	318,868
	賞与引当金	4,599,885	0.0	4,615,906	0.0	0.3	4,860,320	0.0	5.3	244,414
	法定福利費引当金	857,797	0.0	873,355	0.0	1.8	947,809	0.0	8.5	74,454
	その他流動負債	347,731	0.0	181,361	0.0	△ 47.8	375,165	0.0	106.9	193,804
	預り金	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	0
	繰延収益	2,701,778,851	25.9	2,688,303,700	25.6	△ 0.5	2,603,204,511	24.7	△ 3.2	△ 85,099,189
	長期前受金	2,701,778,851	25.9	2,688,303,700	25.6	△ 0.5	2,603,204,511	24.7	△ 3.2	△ 85,099,189
負債合計	5,032,558,454	48.3	4,932,289,544	47.0	△ 2.0	4,791,207,165	45.5	△ 2.9	△ 141,082,379	
資 本 の 部	資本金	4,829,462,815	46.3	5,123,694,297	48.8	6.1	5,310,191,696	50.4	3.6	186,497,399
	固有資本金	56,894,691	0.5	56,894,691	0.5	0.0	56,894,691	0.5	0.0	0
	繰入資本金	917,533,000	8.8	937,100,000	8.9	2.1	958,186,000	9.1	2.3	21,086,000
	組入資本金	3,729,354,691	35.8	4,004,030,057	38.1	7.4	4,169,441,456	39.6	4.1	165,411,399
	引継資本金	125,680,433	1.2	125,669,549	1.2	△ 0.0	125,669,549	1.2	0.0	0
	自己資本金：出資金	—	0.0	—	0.0	—	—	0.0	—	—
	借入資本金：企業債	—	0.0	—	0.0	—	—	0.0	—	—
	剰余金	560,935,385	5.4	441,696,461	4.2	△ 21.3	427,985,266	4.1	△ 3.1	△ 13,711,195
	資本剰余金	1,369,585	0.0	1,369,585	0.0	0.0	1,369,585	0.0	0.0	0
	利益剰余金	559,565,800	5.4	440,326,876	4.2	△ 21.3	426,615,681	4.1	△ 3.1	△ 13,711,195
	減債積立金	150,282,076	1.4	119,479,035	1.1	△ 20.5	126,482,872	1.2	5.9	7,003,837
当年度未処分利益剰余金	409,283,724	3.9	320,847,841	3.1	△ 21.6	300,132,809	2.9	△ 6.5	△ 20,715,032	
資本合計	5,390,398,200	51.7	5,565,390,758	53.0	3.2	5,738,176,962	54.5	3.1	172,786,204	
負債・資本合計	10,422,956,654	100.0	10,497,680,302	100.0	0.7	10,529,384,127	100.0	0.3	31,703,825	

別表 4

## 令和 2 年度滝沢市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和 2 年 4 月 1 日から令和 3 年 3 月 3 1 日まで)

消費税及び地方消費税抜 (単位：円、%)

	令和元年度	令和 2 年度	対前年度比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	155,436,442	151,700,204	△ 3,736,238
減価償却費	398,300,024	402,518,352	4,218,328
固定資産除却費	25,883,344	15,423,156	△ 10,460,188
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	180,417	△ 265,553	△ 445,970
賞与引当金及び法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	31,579	318,868	287,289
長期前受金戻入額	△ 90,168,751	△ 92,019,189	△ 1,850,438
受取利息及び受取配当金	90,300	△ 42,065	△ 132,365
支払利息及び企業債取扱諸費	33,003,103	30,804,191	△ 2,198,912
過年度損益修正益 (△は益)	0	0	0
過年度損益修正損	0	0	0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 1,045,495	5,662,340	6,707,835
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 648,640	△ 1,282,629	△ 633,989
未払金の増減額 (△は減少)	△ 3,253,927	23,160,792	26,414,719
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 166,370	193,804	360,174
小計	517,642,026	536,172,271	18,530,245
利息及び配当金の受取額	△ 90,300	42,065	132,365
利息の支払額	△ 33,003,103	△ 30,804,191	2,198,912
業務活動によるキャッシュ・フロー	484,548,623	505,410,145	20,861,522
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 450,133,182	△ 306,834,306	143,298,876
有形固定資産の除却による支出	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
他会計からの負担金による収入	777,600	682,000	△ 95,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 449,355,582	△ 306,152,306	143,203,276
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	50,000,000	60,000,000	10,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 133,405,041	△ 139,656,654	△ 6,251,613
他会計からの出資による収入	19,567,000	21,086,000	1,519,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 63,838,041	△ 58,570,654	5,267,387
資金増減額 (△は減少)	△ 28,645,000	140,687,185	169,332,185
資金期首残高	972,421,211	943,776,211	△ 28,645,000
資金期末残高	943,776,211	1,084,463,396	140,687,185

別表 5

## 令和 2 年 度 予 算 及 び 決 算

## (1) 収益的収入及び支出

## ア 収 入

消費税及び地方消費税込 (単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	予算額に対する決算額の増減	
				金 額	主 な 内 訳
第 1 款 水道事業収益	1,117,650,000	1,147,175,365	102.6	29,525,365	
第 1 項 営業収益	1,014,951,000	1,042,820,958	102.7	27,869,958	給水収益25,562,288円、水道加入金2,006,000円
第 2 項 営業外収益	102,699,000	104,354,407	101.6	1,655,407	長期前受金戻入1,541,189円

## イ 支 出

消費税及び地方消費税込 (単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	地方公営企業法第 26条第2項の規定に よる繰越額	不 用 額	不 用 額 の 主 な 内 訳
第 1 項 営業費用	919,179,000	905,968,404	98.6	0	13,210,596	原水及び浄水費4,031,405円、 配水及び給水費7,130,288円、業務費318,009円、 総係費1,458,612円、その他営業費用199,790円
第 2 項 営業外費用	66,637,000	62,839,291	94.3	0	3,797,709	消費税及び地方消費税3,795,900円

別表 5

## 令和 2 年 度 予 算 及 び 決 算

## (2) 資本的収入及び支出

## ア 収 入

消費税及び地方消費税込 (単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	予算額に対する決算額の増減	
				金 額	主 な 内 訳
第 1 款 資本的収入	81,736,000	81,768,000	100.0	32,000	
第 1 項 企業債	60,000,000	60,000,000	100.0	0	
第 2 項 出資金	21,086,000	21,086,000	100.0	0	
第 3 項 負担金	650,000	682,000	104.9	32,000	

## イ 支 出

消費税及び地方消費税込 (単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	翌年度繰越額			不 用 額	不 用 額 の 主 な 内 訳
				地方公営企業法第 26条の規定による 繰越額	継続費 通次繰 越額	合計		
第 1 款 資本的支出	484,748,000	473,047,206	97.6	0	0	0	11,700,794	
第 1 項 建設改良費	345,090,000	333,390,552	96.6	0	0	0	11,699,448	営業設備費 3,023,129円、 水道施設整備費1,112,709円、 配水管整備費(現年分) 2,388,110円、 配水管整備費(繰越分) 5,175,500円
第 2 項 企業債償還金	139,658,000	139,656,654	100.0	0	0	0	1,346	



## 17 前回監査等の結果に対する措置状況

令和3年8月31日 現在

監査等の種類	指摘等を受けた事項	指摘等を受けた事項に対する処理の状況	備 考
決算審査 (内容年度:令和2年度)	<p>令和2年度における経営成績(税抜額)は、営業収支では営業収益が9億4,876万円余に対し、営業費用が8億7,061万円余で、7,814万円余の営業利益を計上した。これに営業外収益と営業外費用を加減した経常収支では1億5,170万円余の経常利益を計上した。また、特別利益と特別損失がなかったため総収支でも1億5,170万円余の純利益を計上した。この純利益は、前年度に比較して、その他営業収益の水道加入金の減少等により373万円余の減となったが、経営的には安定した純利益を確保しており、概ね順調に推移したと認められる。</p> <p>(中段 有収率については水道整備課)</p> <p>加えて中長期的には水道事業施設全体の老朽化への対応が課題となっている。このことから、水道施設全体の更新需要を的確に把握し、重要度、優先度を踏まえた投資計画を策定するとともに、その資金需要に見合う適正な水道料金体系の在り方を明らかにすべきアセットマネジメントを実施しているが、これは財政の健全化を図り、持続可能な水道事業を維持するうえで必要不可欠であり、しっかりとした成果を挙げられることが求められる。</p> <p>令和元年度から基本理念である「信頼され続ける水道」の具現化のための3つの施策目標、「安心・安全」「安定・強靱」「環境・持続」を達成するための取り組みを掲げた「滝沢市水道事業中期経営計画(後期)」がスタートしたが、この計画を着実に実行し、今後とも安定した水道事業の推進を望むものである。</p>	<p>令和2年度決算においては、令和元年度に比較し、経常利益は753万円余の減となりました。これは、営業収益における給水収益は一般家庭の使用量が増加し増となったものの、水道新規加入者の減により水道加入金が1,344万円余減少したことによるものですが、全体では373万円余の減にとどまり、経営的には安定した状態にあります。</p> <p>平成29年度から実施した料金徴収業務等包括委託については、本年度で委託期間最終年度を迎えており、プロポーザルによる次期業者の選定を実施しているところであり、引き続き徹底したコスト意識のもと、経営の効率化に取り組んでいきます。</p> <p>また、平成28年3月に策定した「滝沢市水道事業経営計画(基本計画)」(水道事業ビジョン)について、アセットマネジメントにおいては平成30年度に統合した一本木簡易水道の施設更新計画等が盛り込まれていないことから本年度見直しを行い、施設の更新需要を検証した上、健全な財政計画に基づく次期経営計画の策定につなげるとともに、水道料金についても持続可能な水道事業を目標とし、適正な料金体系となるよう検討していきます。</p> <p>今後も水道事業ビジョンの施策を実施、展開し、安全な水道水の安定した供給の持続を推進することにより、「信頼され続ける水道」が具現化するよう努めていきます。</p>	

- 記載要領
- 1 指摘等を受けた事項の、**改善等へ向けた取り組み状況等について記載してください。**指摘等を受けた事項とは、文書による指摘及び口頭による指摘、意見、指導及び注意等を表します。
  - 2 未措置、改善中の事項及び前回定期監査以降に指摘等を受けた事項を記載してください。
  - 3 「監査等の種類」欄には、定期監査(〇〇年〇〇月)、決算審査(〇〇年度)、現金出納検査(〇〇年〇〇月)、随時監査(〇〇年〇〇月)、財政援助団体等監査(〇〇年〇〇月)のうち該当する種類を記載すること。